

事業名：選挙常時啓発費

選挙管理委員会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・有権者</li> </ul>
---

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	有権者	人	102,317	102,590	102,433	102,461
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高等学校を対象とした出前講座の案内と実施</li> <li>・選挙啓発用ポスターの作品募集及び展示会の開催</li> <li>・新有権者へ選挙啓発メッセージを送付</li> <li>・大学生等を対象に選挙啓発紙を作成</li> <li>・明るい選挙推進員に北海道政治講座への参加促進</li> </ul>
--

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	ポスター作成依頼数	件	31	31	31	31
活動指標 2	新有権者への送付メッセージ数	枚	732	1,121	567	1,500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

政治に対し高い意識を持って参加し、自らの意思で積極的に投票行為を行う。
-------------------------------------

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	啓発ポスター応募数	枚	117	78	8	100
成果指標 2	出前講座開催数	回	3	2	1	3

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	179	201	166	245
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,282	2,330
総事業費 (A+B)		千円	2,485	2,490	2,448	2,575

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校、高校に出前講座を周知し希望校で実施する。</li> <li>・啓発ポスターの作品を募集し展示会を開催する。</li> <li>・新有権者へ選挙啓発メッセージを作成し送付する。</li> <li>・大学生等に対し選挙啓発紙を作成し配布する。</li> <li>・明るい選挙推進員に対し北海道政治講座の開催を周知し参加の取りまとめを行う（R3中止）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発紙の印刷製本費</li> <li>・啓発メッセージの郵送料</li> </ul>	<p>99千円 36千円</p>

**事業開始背景**

公職選挙法第6条に基づく義務的事業である。  
市民・有権者に政治・選挙の投票参加への意識を持たせるだけでなく、より住みよいまちづくりになるよう行政に関心をもってもらう。

**事業を取り巻く環境変化**

平成23年度から小中学校を対象とした出前講座を実施している。また、平成28年6月の選挙権年齢の引き下げに伴い、平成27年度から対象を拡大し、高校においても実施している。

**令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）**

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	児童・生徒を対象とした出前講座の開催、啓発ポスターの作品募集及び展示会の実施等を継続して実施しており、一定の成果があるものと判断できる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	即効性がある事業ではないが、児童・生徒を含めた市民に対し、国民の権利である選挙権や選挙の仕組みを理解してもらうため、啓発事業は継続するべきである。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	必要最低限の費用で事業を実施しており、コスト削減の余地はない。
	なし		